

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

サイクルシェアの導入によるQURUWA（くるわ）回遊促進事業

2 地域再生計画の作成主体の名称

岡崎市

3 地域再生計画の区域

岡崎市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

本市は、愛知県の中央部、三河山地と岡崎平野の接点にあり、三河高原の西端に位置しており、総面積は 387.20 km²で県内 3 番目の規模となっている。人口は、平成 29 年 2 月末現在で 384,953 人となっており、景気動向による影響は受けるものの、広域利便性に優れた立地や西三河地域の第二次産業をはじめとする良好な雇用環境を背景として、転入超過の傾向にある。

しかしながら、振興山村地域を含めた一部の地域における人口減少及び高齢化の急速な進展や、首都圏をはじめとする関東圏や名古屋市に対して転出超過の傾向が続いており、若年層や若い女性の転出の抑制を図る必要がある。

立地や雇用環境などの強みを活かし、人口動態に係る課題を克服することで、可能な限り人口の維持・増加を図り、その後の人口減少の局面においても緩やかな減少幅に留めながら、愛知県及び東海地域の活力を高める核としての役割を果たしていくため、平成 27 年 12 月に「岡崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「市総合戦略」と記載）を策定した。

約 20 年前に市域南部に大型ショッピングモールが建設されたことにより、中心市街地の魅力が想定的に低下し、中心市街地の人口はこの 40 年間で 40%、商店は 75%、事業所は 37%減少し、事業従事者も 4,700 人減っており、来訪者の回遊率の低下とともに当該地域の空洞化が進んでいる。また、徳川家康公生誕の地である岡崎城はもとより、徳川家の先祖・松平氏と徳川将軍家の菩提寺である大樹寺や日本三大東照宮である滝山東照宮、松平氏の守護神である伊賀八幡宮、松平氏の産土神である六所神社など家康公ゆかりのスポットや大樹寺山門から岡崎城までの歴史的眺望、東海道の宿場である藤川宿や岡崎宿などの歴史的資産に加え、伝統産業である八丁味噌蔵や無料動物園のある東公園、内田修ジャズコレクション展示室など様々な観光資源が市内各地に点在して

いるものの、公共交通インフラがカバーされていない範囲もあり、市内観光がしづらいという課題を抱えている。

現在、産業観光都市を目指し、市中心部を流れる乙川河川敷等を中心とした市街地整備事業を進めるなかで、乙川リバーフロント地区を5つのエリア（駅前エリア、セントラルアベニューエリア、旧東海道エリア、伊賀川エリア、乙川エリア）に分けて各エリアの魅力や特徴、集客力のある拠点等の分布状況を考慮した主要回遊動線「QURUWA（曲輪＝くるわ：当該エリアがかつての岡崎城郭の内側にあることから名付けている）」を設定し、まちなかの多様な魅力が味わえるまち巡りルートとして各種の施策を検討しているが、肝心の回遊の足となる交通が課題となっている。

4-2 地方創生として目指す将来像

本市は、「徳川家康公生誕の地」として歴史資源を活かした産業観光都市を目指して基盤整備と地域の魅力を高める観光地経営の展開に向け取り組んでおり、乙川リバーフロント地区整備事業とあわせ、市の玄関口である名鉄東岡崎駅の再整備にも着手したほか、中心市街地の空きビル等のリノベーションなど、ハード・ソフト両面で駅からの岡崎城や中心市街地への回遊促進を目指している。徒歩だけでは難しく、タクシーでは近距離すぎるという現状を受け、他者と共有できる電動自転車の導入により、交通のスマート化を図るとともに、市内中心部をはじめ点在する観光スポット間の移動手段、点から面への移動を可能にする手段を導入することにより、エリア内の回遊性を向上させ、市内中心部の活性化から市内商業施設等での消費支出額の増加を通じて、市内経済の活性化を図ることを目的とするものである。

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成 29 年度 増加分 (1 年目)	平成 30 年度 増加分 (2 年目)	平成 31 年度 増加分 (3 年目)
サイクルシェア の利用回数（年 間）	0 回	2,160 回	9,600 回	7,500 回
サイクルシェア 事業からの売上 高（事業収入）	0 千円	648 千円	2,592 千円	1,944 千円
サイクルシェア サービス利用者	0 人	150 人	268 人	261 人

登録総数				
観光消費額	381 億円 (平成 26 年度)	12 億円	3 億 9 千万円	4 億円

	KPI 増加分の 累計
サイクルシェア の利用回数（年 間）	19,260 回
サイクルシェア 事業からの売上 高（事業収入）	5,184 千円
サイクルシェア サービス利用者 登録総数	679 人
観光消費額	19 億 9 千万円

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

本計画では、ICT によって管理された電動自転車を地域内の拠点に配備し、電子決済・遠隔管理によって、登録したユーザーが気軽に乗り降りでき、市内の短距離交通の回遊性・利便性を高めることで、現在整備を進めている「乙川リバーフロント地区整備事業」における観光産業都市創造の基盤整備とともに推進している、河川敷を活用した「かわまちづくり」、遊休資産・空き家等を活用した「リノベーションまちづくり」、歴史資源を活かした「歴史まちづくり」などと連動し、市中心部ならびにリバーフロント地区における回遊性・滞留性の向上を通じて地域経済の活性化を図っていく。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

岡崎市

② 事業の名称

サイクルシェアの導入による QURUWA（くるわ）回遊促進事業

③ 事業の内容

回遊動線上の数か所に、専用ポート（シェアサイクル用の自転車置き場）

を配置し、乗り捨て方式の電動自転車を導入する。来訪者はWEBから事前登録を行った上で、各ポートから自由にまちなかを回遊することが可能となる。乗り捨ては、どこのポートでも可能で、電子決済により利用料を支払う仕組みである。

また、GPSを活用し、回遊ルートや滞在時間などのデータを利用者の属性ごとに把握し、観光マーケティングや交通政策に活用していく。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

エリア内の事業者を中心に、タウンマネジメント会社や観光協会などの参画により「(仮称) おかざきQURUWA協議会」を設立して運営体制を作り、サイクル利用収入のほか、関連事業との相乗効果による需要拡大から得られる広告料収入等により、事業の採算性を図り本格的導入に繋げる。

【官民協働】

エリア内の関連事業との連携を図り、行政が主体となって実証実験を行い、自転車利用と相乗効果のある付加サービスの提供をはじめとした利用促進活動を民間が担うことで、エリア全体のにぎわい創出と観光消費の増加につながり、新たなポート先の提供や民間事業者の進出が促される。

将来的には、サイクルツーリズムとして市内全域に広げていくなど、新たな観光資源の開発に繋がる。

【政策間連携】

新たな交通手段が導入されることにより、都市交通の充実と利便性、回遊性の向上により市内観光の促進と遊休不動産の活用に繋がり、雇用の創出と新たな働き方の発見が期待できる。また、回遊手段として自転車を導入することで、都市交通の充実を図りながらも環境負荷の低減に繋がるなど、複数の潜在的な地域課題を同時に解決へと導くことができる。

【地域間連携】

徳川家康をテーマとした歴史観光や武将観光などの共通テーマを掲げている静岡市や浜松市と連携することで、県域を越えた回遊性の向上が期待できる。近隣では、温泉施設を有する蒲郡市を訪れるツアー客に対し「岡崎歴史かたり人」の派遣や、西三河全体で観光施設の相互補完を図るため一元的な情報発信により、圏域全体の回遊に繋げることができる。

【その他の先導性】

全国でも数少ない城郭遺構を有する岡崎城をはじめ、様々な観光資源が多数ある本市特有の強みと、全国にさきがけて国の「かわまちづくり支援制度」に登録されたリバーフロント地区の中心である乙川河川敷での民間営業活動等を通してさらなる集客を図り、エリア全体を楽しめる面展開を進めていく。

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

	事業開始前 (現時点)	平成 29 年度 増加分 (1 年目)	平成 30 年度 増加分 (2 年目)	平成 31 年度 増加分 (3 年目)
サイクルシェア の利用回数（年 間）	0 回	2,160 回	9,600 回	7,500 回
サイクルシェア 事業からの売上 高（事業収入）	0 千円	648 千円	2,592 千円	1,944 千円
サイクルシェア サービス利用者 登録総数	0 人	150 人	268 人	261 人
観光消費額	381 億円 (平成 26 年度)	12 億円	3 億 9 千万円	4 億円

	KPI 増加分の 累計
サイクルシェア の利用回数（年 間）	19,260 回
サイクルシェア 事業からの売上 高（事業収入）	5,184 千円
サイクルシェア サービス利用者 登録総数	679 人
観光消費額	19 億 9 千万円

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

毎年度、3月末時点の KPI の達成状況を総合政策部企画課が取りまとめる。

【外部組織の参画者】

岡崎市総合戦略会議を構成する有識者や市議会の関与を得ながら検証結果報告をまとめる。

【検証結果の公表の方法】

必要に応じて市総合戦略や今後の事業経営方針に反映させる。検証結果は、毎年度、ホームページで公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 32,065 千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から、平成 32 年 3 月 31 日（3 カ年度）

⑨ その他必要な事項

特になし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

（1）乙川リバーフロント地区整備事業

事業概要：乙川の優れた景観と魅力的な水辺空間を活かした都市空間を創出するため、乙川河川敷の遊歩道や堤防道路のプロムナード、（仮称）セントラルアベニューとして中央緑道などの再整備や（仮称）乙川人道橋の工事を進めている。

事業主体：岡崎市

事業期間：平成 27 年度～平成 31 年度

（2）かわまちづくり事業

事業概要：乙川リバーフロント地区整備事業において、観光産業都市創造の

基盤となるインフラの再整備に合わせ、公共空間を活用した公民連携まちづくりを行う。かわまちづくり支援制度による乙川の水面や河川敷での民間利用促進に向けたプロモーションや社会実験を進めている。

事業主体：かわまちづくり活用実行委員会

事業期間：平成 27 年度～

(3) リノベーションまちづくり事業

事業概要：康生地区から東岡崎駅までの乙川を囲む地区を重点地区として、現代版家守の手法を用いて不動産オーナーとビジネスオーナーとを繋いで支援し、遊休不動産を活用した新たな事業展開を進めている。リノベーションの第一線で活躍する実践者とともに具体的な事業計画を作成するリノベーションスクールもあわせて実施し、遊休不動産を活用した地域再生を進めている。

事業主体：岡崎市リノベーションまちづくり実行委員会

事業期間：平成 27 年度～平成 31 年度

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成 32 年 3 月 31 日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

【検証方法】

毎年度、3 月末時点の KPI の達成状況を総合政策部企画課が取りまとめる。

【外部組織の参画者】

岡崎市総合戦略会議を構成する有識者や市議会の関与を得ながら検証結果報告をまとめる。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

	事業開始前 (現時点)	平成 29 年度 増加分 (1 年目)	平成 30 年度 増加分 (2 年目)	平成 31 年度 増加分 (3 年目)
サイクルシェア の利用回数 (年間)	0 回	2,160 回	9,600 回	7,500 回

サイクルシェア 事業からの売上 高（事業収入）	0 千円	648 千円	2,592 千円	1,944 千円
サイクルシェア サービス利用者 登録総数	0 人	150 人	268 人	261 人
観光消費額	381 億円 (平成 26 年度)	12 億円	3 億 9 千万円	4 億円

	KPI 増加分の 累計
サイクルシェア の利用回数（年 間）	19,260 回
サイクルシェア 事業からの売上 高（事業収入）	5,184 千円
サイクルシェア サービス利用者 登録総数	679 人
観光消費額	19 億 9 千万円

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の方法

毎年度、8 月頃、市ホームページにより公表を行う。